

明 治 安 田 D C 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第15期


(決算日 2018年11月26日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第11期)2014年11月25日	14,223	0	12.2	1,409.15	11.9	98.1	838
(第12期)2015年11月25日	16,279	0	14.5	1,594.67	13.2	97.1	1,004
(第13期)2016年11月25日	15,084	0	△7.3	1,464.53	△8.2	99.7	953
(第14期)2017年11月27日	18,181	0	20.5	1,776.73	21.3	97.8	1,136
(第15期)2018年11月26日	16,589	0	△8.8	1,632.20	△8.1	98.2	1,045

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数 (TOPIX) は株式会社東京証券取引所 (以下、東京証券取引所といいます) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関する全ての権利および TOPIX の商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は TOPIX の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の指数値の算出若しくは公表の停止または TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は TOPIX の商標の使用若しくは TOPIX の指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

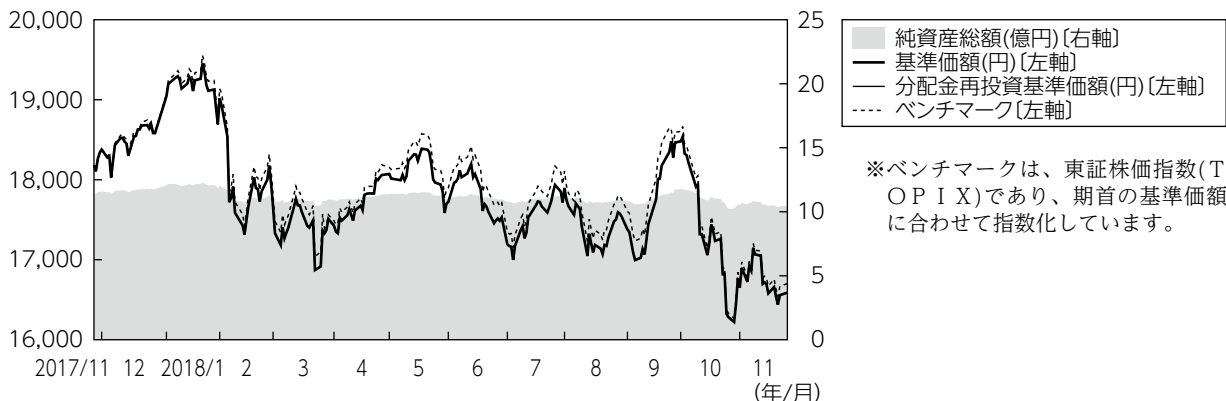
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2017年11月27日	円	%		%	%
	18,181	—	1,776.73	—	97.8
11月末	18,338	0.9	1,792.08	0.9	97.8
12月末	18,582	2.2	1,817.56	2.3	98.8
2018年 1月末	18,693	2.8	1,836.71	3.4	98.6
2月末	17,935	△1.4	1,768.24	△0.5	97.4
3月末	17,510	△3.7	1,716.30	△3.4	97.2
4月末	18,058	△0.7	1,777.23	0.0	97.7
5月末	17,701	△2.6	1,747.45	△1.6	97.3
6月末	17,529	△3.6	1,730.89	△2.6	95.2
7月末	17,717	△2.6	1,753.29	△1.3	97.0
8月末	17,539	△3.5	1,735.35	△2.3	97.8
9月末	18,466	1.6	1,817.25	2.3	97.3
10月末	16,767	△7.8	1,646.12	△7.4	97.9
(期末)2018年11月26日	16,589	△8.8	1,632.20	△8.1	98.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第15期首(2017年11月27日)：18,181円

第15期末(2018年11月26日)：16,589円(既払分配金0円)

騰落率：△8.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて、大規模減税効果に対する期待で米国株式相場が上昇したことを好感し、国内株式相場が上昇したこと
- ・3月下旬から5月中旬にかけて、外国株式相場が反発したことに加えて為替が円安推移となったことで企業業績に対する期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・1月下旬から3月下旬にかけて、米国金利やVIX指数の急騰を背景に外国株式相場が急落したことを嫌気し、国内株式相場が下落したこと
- ・10月上旬から期末にかけて世界経済の減速に対する懸念から外国株式相場が下落し、国内株式相場が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬は世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけて、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加えて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しました。3月下旬から5月中旬は米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月中旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月上旬から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アルファオープン

当ファンドは「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用を同マザーファンドで行う仕組みになっています。

マザーファンドへの組入比率について高位を保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じて概ね99%程度の高位の組入比率を保ちました。

明治安田DC日本株式アルファマザーファンド

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

期の前半は電気機器の中では業績が堅調な社会インフラ関連や構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄を中心に、期の後半は個別要因での業績拡大が期待できる銘柄を中心に保有しました。また、輸送用機器では業界の構造変化を主導できる最大手企業、設備投資関連では景気運行性のあるITサービス、プラント関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、業績安定性があり割安な銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、資生堂、大和ハウス工業などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、大塚ホールディングス、京セラなどがあげられます。

【組入上位業種】

期首 (2017年11月27日)

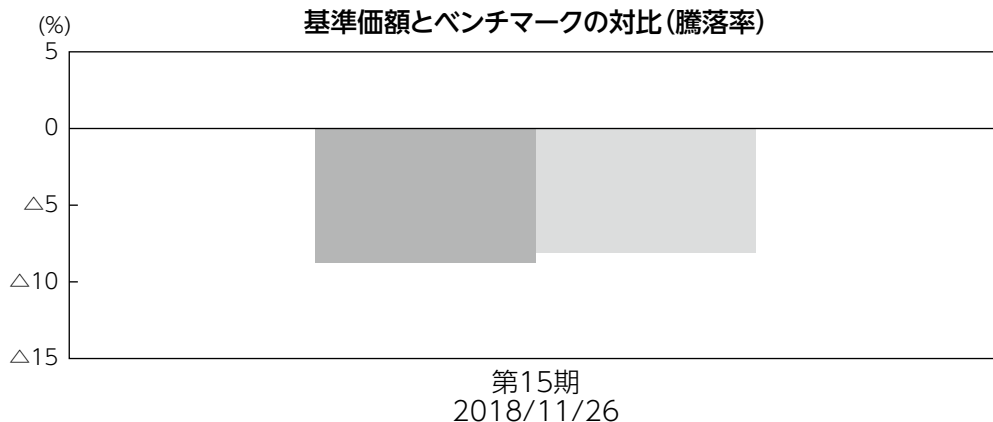
	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	15.1
2	情報・通信業	9.4
3	化学	7.5
4	輸送用機器	6.5
5	銀行業	6.2

期末 (2018年11月26日)

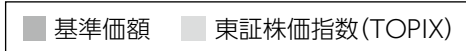
	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	8.4
3	化学	7.2
4	銀行業	6.3
5	輸送用機器	6.1

※組入比率は対純資産総額比

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△8.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△8.1%となり、騰落率の差異は△0.7%でした。

(銘柄選択要因)

銀行業（コンコルディア・フィナンシャルグループ）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、電気機器（パナソニック、東京エレクトロン）、化学（日東電工、住友化学）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

建設業と情報・通信業の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、金属製品と輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したことがマイナス要因となりました。

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第15期 (2017年11月28日～2018年11月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,725

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」を通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田DC日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年11月28日～2018年11月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228円	1.271%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,902円です。
(投信会社)	(77)	(0.431)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(135)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.363	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(65)	(0.363)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	295	1.645	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年11月28日～2018年11月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設		解	
	口	数	口	数
		金額		金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	74,307	163,120	76,734	165,320

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,058,062千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,696,832千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年11月28日～2018年11月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 512,199	千口 509,772	千円 1,039,935

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(6,212,134千口)です。

◎投資信託財産の構成

2018年11月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	1,039,935	98.8
コール・ローン等、その他	12,360	1.2
投資信託財産総額	1,052,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,052,295,258
コール・ローン等	12,360,123
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	1,039,935,135
(B) 負 債	7,060,651
未払解約金	29,512
未払信託報酬	7,000,701
その他未払費用	30,438
(C) 純資産総額(A-B)	1,045,234,607
元 本	630,067,014
次期繰越損益金	415,167,593
(D) 受益権総口数	630,067,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,589円

◎損益の状況

自 2017年11月28日
至 2018年11月26日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 82,373,053
売 買 益	8,095,595
売 買 損	△ 90,468,648
(B) 信託報酬等	△ 14,257,950
(C) 当期損益金(A+B)	△ 96,631,003
(D) 前期繰越損益金	256,200,883
(E) 追加信託差損益金	255,597,713
(配当等相当額)	(599,583,663)
(売買損益相当額)	(△343,985,950)
(F) 計 (C+D+E)	415,167,593
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	415,167,593
追加信託差損益金	255,597,713
(配当等相当額)	(600,116,072)
(売買損益相当額)	(△344,518,359)
分配準備積立金	264,700,091
繰越損益金	△105,130,211

(注1) 当ファンドの期首元本額は624,824,791円、期中追加設定元本額は131,351,082円、期中一部解約元本額は126,108,859円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6589円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,499,208円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(600,116,072円)および分配準備積立金(256,200,883円)より分配対象収益は864,816,163円(10,000口当たり13,725円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第15期

(決算日 2018年11月26日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2018年11月26日に第15期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 率 %	(ベンチマーク)	期 騰 落 率 %			
(第11期)2014年11月25日	16,614	13.7	1,409.15	11.9	98.3	14,270	
(第12期)2015年11月25日	19,287	16.1	1,594.67	13.2	98.2	15,730	
(第13期)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	17,567	
(第14期)2017年11月27日	22,082	22.2	1,776.73	21.3	98.2	11,046	
(第15期)2018年11月26日	20,400	△ 7.6	1,632.20	△ 8.1	98.7	12,672	

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は株式会社東京証券取引所 (以下、東京証券取引所といいます) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関する全ての権利および TOPIX の商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は TOPIX の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の指数値の算出若しくは公表の停止または TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は TOPIX の商標の使用若しくは TOPIX の指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2017年11月27日	22,082	—	1,776.73	—	98.2	
11月末	22,276	0.9	1,792.08	0.9	98.2	
12月末	22,597	2.3	1,817.56	2.3	99.3	
2018年 1月末	22,760	3.1	1,836.71	3.4	99.1	
2月末	21,854	△1.0	1,768.24	△0.5	98.0	
3月末	21,359	△3.3	1,716.30	△3.4	97.8	
4月末	22,052	△0.1	1,777.23	0.0	98.2	
5月末	21,637	△2.0	1,747.45	△1.6	96.7	
6月末	21,449	△2.9	1,730.89	△2.6	95.7	
7月末	21,703	△1.7	1,753.29	△1.3	97.6	
8月末	21,507	△2.6	1,735.35	△2.3	98.2	
9月末	22,675	2.7	1,817.25	2.3	97.8	
10月末	20,602	△6.7	1,646.12	△7.4	98.2	
(期末)2018年11月26日	20,400	△7.6	1,632.20	△8.1	98.7	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年11月28日～2018年11月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首22,082円で始まり、期末20,400円で終わりました。騰落率は $\Delta 7.6\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて、大規模減税効果に対する期待で米国株式相場が上昇したことを好感し、国内株式相場が上昇したこと
- ・3月下旬から5月中旬にかけて、外国株式相場が反発したことに加えて為替が円安推移となったことで企業業績に対する期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・1月下旬から3月下旬にかけて、米国金利やVIX指数の急騰を背景に外国株式相場が急落したことを嫌気し、国内株式相場が下落したこと
- ・10月上旬から期末にかけて世界経済の減速に対する懸念から外国株式相場が下落し、国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っています。

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 7.6\%$ でした。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 8.1\%$ となり、騰落率の差異は $+0.5\%$ となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けると、銘柄選択要因がマイナスに影響し、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

銀行業(コンコルディア・フィナンシャルグループ)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、電気機器(パナソニック、東京エレクトロン)、化学(日東電工、住友化学)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

建設業と情報・通信業の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、金属製品と輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

期の前半は電気機器の中では業績が堅調な社会インフラ関連や構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄を中心に、期の後半は個別要因での業績拡大が期待できる銘柄を中心に保有しました。また、輸送用機器では業界の構造変化を主導できる最大手企業、設備投資関連では景気遅行性のあるITサービス、プラント関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、業績安定性があり割安な銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、資生堂、大和ハウス工業などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、大塚ホールディングス、京セラなどがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	15.1
2	情報・通信業	9.4
3	化学	7.5
4	輸送用機器	6.5
5	銀行業	6.2

※組入比率は対純資産総額比

期末

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	8.4
3	化学	7.2
4	銀行業	6.3
5	輸送用機器	6.1

※組入比率は対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年11月28日～2018年11月26日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	76円	0.347%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は21,872円です。
(株式)	(76)	(0.347)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	77	0.352	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年11月28日～2018年11月26日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		18,479 (△ 251)	38,483,037 ()	17,691	35,575,024

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,058,062千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,696,832千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	149.5	1,055,646	7,061	トヨタ自動車	111.6	777,275	6,964
ソニー	105.7	605,401	5,727	三井住友フィナンシャルグループ	112.5	513,937	4,568
三井住友フィナンシャルグループ	127.2	576,867	4,535	三菱UFJフィナンシャル・グループ	684.9	488,004	712
三菱UFJフィナンシャル・グループ	774.1	544,446	703	ソニー	75.3	426,705	5,666
キーエンス	7.4	458,990	62,025	日本電信電話	65.5	333,891	5,097
ソフトバンクグループ	41.8	382,641	9,154	日立製作所	353.9	330,203	933
三菱商事	114.1	359,168	3,147	みずほフィナンシャルグループ	1,660	326,767	196
武田薬品工業	74.6	358,388	4,804	JXTGホールディングス	450.8	323,288	717
JXTGホールディングス	494.9	355,517	718	三菱商事	100.3	317,699	3,167
三井物産	185.9	355,157	1,910	KDDI	105.5	305,942	2,899

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年11月28日～2018年11月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
マルハニチロ	—	8.8	37,664
鉱業(0.5%)			
国際石油開発帝石	31.2	54.3	62,879
建設業(3.7%)			
ミライト・ホールディングス	—	20.5	32,533
安藤・間	26.3	—	—
大成建設	—	21.1	107,188
大林組	30.9	36.9	42,139
長谷工コーポレーション	21	—	—
鹿島建設	—	44.6	69,486
三井住友建設	30.9	—	—
大豊建設	30	—	—
熊谷建設組	4.1	10.5	35,752
大東建設	—	4	58,840
住友林業	25.8	—	—
大和ハウス工業	—	33.1	112,076
積水ハウス	31.2	—	—
日揮	19.7	—	—
食料品(4.3%)			
日清製粉グループ本社	—	6.5	15,112

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山崎製パン	—	21.2	50,604
森永乳業	7.3	—	—
ヤクルト本社	—	3.8	32,186
明治ホールディングス	5.3	3.5	31,675
雪印メグミルク	10.6	—	—
ブリッパマハム	17	—	—
サッポロホールディングス	4.6	—	—
アサヒグループホールディングス	5.1	15.8	76,519
キリンホールディングス	19.7	28.2	76,887
サントリー食品インターナショナル	3.6	4.6	21,712
ダイドーグループホールディングス	—	2.8	17,192
キッコーマン	—	3	18,480
味の素	12.6	15.7	29,971
キューピー	14.2	—	—
日清食品ホールディングス	—	2.3	16,284
日本たばこ産業	40	52	146,588
繊維製品(0.2%)			
帝人	—	14.4	27,892
東レ	54.8	—	—
パルプ・紙(1.1%)			
王子ホールディングス	—	91.8	62,699

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レ ン ゴ ー	37.6	71.6	70,454
化 学 (7.3%)			
ク ラ レ	—	22.1	39,072
昭 和 電 工	—	22.2	98,013
住 友 化 学	112	158.1	92,804
東 ソ ー	22.8	—	—
デ ン	15.1	15.1	53,076
信 越 化 学 工 業	6.7	5.4	52,704
エ ア ・ ウ ォ ー タ	8.8	—	—
大 三 陽 日 酸	33.1	—	—
井 化 学	16.2	21.9	62,940
三 菱 ケ ミ カ ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス	70.7	133.2	123,556
積 水 化 学 工 業	19.3	—	—
宇 部 興 産	—	20.3	52,678
日 立 化 成	9.8	19.4	34,687
花 王	7.4	6.4	51,961
富 士 フ ィ ル ム ホ ー ル デ ィ ン グ ス	14.9	—	—
資 生 堂	—	17.5	130,602
マ ン ダ	12.6	—	—
ポ ー ラ ・ オ ル ビ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	9.1	29,484
日 東 電 工	7.2	7.6	46,124
ニ フ コ	2.1	—	—
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	—	11.6	39,741
医 薬 品 (5.7%)			
協 和 発 酵 キ リ	14.9	18.7	42,280
武 田 薬 品 工 業	5.3	42.3	181,382
ア ス テ ラ ス 製 薬	63.4	81.6	137,944
塩 野 義 製 薬	8.8	—	—
中 外 製 薬	4.8	—	—
科 研 製 薬	—	6.3	35,154
エ ー ザ イ	11.9	15.9	155,470
小 野 薬 品 工 業	—	27.7	74,263
日 医 工	—	14.4	24,624
沢 井 製 薬	4.6	9.8	56,350
第 一 三 共	26.7	—	—
大 塚 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	24.9	—	—
大 正 製 薬 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	3.4	—	—
石 油 ・ 石 炭 製 品 (1.0%)			
J X T G ホ ー ル デ ィ ン グ ス	146.4	190.5	126,111
ゴ ム 製 品 (1.6%)			
横 浜 ゴ ム	—	25.2	59,875
ブ リ ゼ ス ト ン	11.7	23	104,029
住 友 ゴ ム 工 業	20.5	26.4	40,365
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (1.0%)			
A G C	18.6	12.9	49,213
日 本 電 気 硝 子	—	6.2	18,525
日 本 カ ー ボ	—	4.6	24,794
日 本 特 殊 陶 業	—	13.7	31,605
鉄 鋼 (0.8%)			
新 日 鐵 住 金	18.4	—	—
ジ ユ イ エ フ イ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	43.1	87,708
日 本 冶 金 工 業	—	27.6	7,921
非 鉄 金 属 (0.1%)			
日 本 軽 金 属 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	98.1	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住 友 金 属 鉱 山	6	—	—
住 友 電 気 工 業	40.4	—	—
ア サ ヒ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	5.8	13,502
金 属 製 品 (-%)			
日 本 発 條	22.8	—	—
機 械 (4.1%)			
ア マ ダ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	35.6	—	—
牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	14	—	—
ソ デ イ ッ ク	16.2	—	—
S M C	1.3	2.3	86,434
小 松 製 作 所	36.2	24.3	70,542
住 友 重 機 械 工 業	13.2	—	—
日 立 建 機	—	2.3	7,038
ク ボ タ	6.3	23.4	43,722
ダ イ キ ン 工 業	—	8.3	99,226
栗 田 工 業	7.7	—	—
タ ダ ノ	6.1	—	—
セ ガ サ ミ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	3.5	5,621
日 本 ビ ス ト ン リ ン グ	7.3	4.5	9,598
T P R	9	—	—
日 本 精 工	36	22.4	23,699
ジ ユ イ テ ク ト	26.7	—	—
不 二 越	28	—	—
T H K	—	5.4	13,564
日 本 ピ ラ ー 工 業	—	13.4	19,604
マ キ	—	8.8	38,676
三 菱 重 工 業	—	23.3	100,376
電 気 機 器 (13.8%)			
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	13.8	—	—
イ ビ デ ン	19.7	—	—
コ ニ カ ミ ノ ル タ	35.8	—	—
ブ ラ ザ ー 工 業	8.8	—	—
ミ ネ ベ ア ミ ツ	14.6	—	—
日 立 製 作 所	189	39.7	128,389
三 菱 電 機	74.3	64.1	91,823
シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー	39	—	—
日 本 電 産	2.6	9.7	136,285
J V C ケ ン ウ ッ ド	—	73.6	21,417
I D E C	—	8.7	20,723
ジ ー エ ス ・ ユ ア サ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	44	—	—
日 本 電 気	9.8	12.4	42,098
富 士 通	50	8.3	57,253
ア ル パ ッ ク	3.8	—	—
パ ナ ソ ニ ッ ク	91.5	117.6	131,006
ア ン リ ッ	—	39.8	71,759
ソ ニ ー	20.3	50.7	288,939
T D K	8.7	—	—
フ オ ス タ ー 電 機	13.7	—	—
ヒ ロ セ 電 機	—	5.2	61,620
堀 場 製 作 所	—	7.6	38,988
ア ド バ ン テ ス ト	—	25.8	59,211
キ ー エ ン ス	1.5	4	244,000
ス タ ン レ ー 電 気	—	18.5	60,495
フ ァ ナ ッ ク	3	1.6	30,584

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アダストリア	6.4	—	—
くらコーポレーション	3.4	—	—
エディオン	—	21.8	25,070
エジソン	—	3.6	24,912
J. フロントリテイリング	—	19.4	30,050
マツモトキヨシホールディングス	6	—	—
Z O Z O	—	11.6	27,202
ココカラファイン	—	3.4	21,556
三越伊勢丹ホールディングス	28.7	42	54,222
セブン&アイ・ホールディングス	22.9	38.8	194,465
スシローグローバルホールディングス	4.8	5.3	32,489
ドンキホーテホールディングス	11.8	—	—
ゼンショーホールディングス	14	—	—
サイゼリヤ	5.3	—	—
サギホールディングス	4.9	10.4	55,120
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2.4	—	—
日本瓦	4.2	—	—
島忠	—	16.1	48,122
しまむら	2.5	—	—
高島屋	19	15.7	26,407
エイチ・ツー・オーリテイリング	—	7.1	13,823
ケーズホールディングス	—	22.3	27,629
アインホールディングス	1.9	—	—
パローホールディングス	—	8.8	25,968
ファーストリテイリング	1.3	0.4	22,960
銀行業 (6.4%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	40.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	7.6	—	—
あおぞら銀行	—	16.4	61,008
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.3	354.5	219,860
りそなホールディングス	—	76.4	44,036
三井住友トラスト・ホールディングス	13	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	39.4	54.1	223,433
静岡銀行	—	63	62,370
八十銀行	—	54.1	26,779
ほくほくフィナンシャルグループ	25.9	26.4	38,016
広島銀行	50.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	687.6	678.8	126,867
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
F P G	12.8	—	—
S B Iホールディングス	26.3	—	—
ジャフコ	3.4	—	—
大和証券グループ本社	57	—	—
野村ホールディングス	82.4	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	41.3	42.9	23,466
保険業 (2.9%)			
かんぽ生命保険	5.7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.7	30	101,280
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	27.6	64,556
第一生命ホールディングス	—	19.9	38,974
東京海上ホールディングス	24.8	19	104,367
T & Dホールディングス	—	35	57,032
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	9.6	—	—

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオンフィナンシャルサービス	—	31.5	70,812
オリックス	55.7	65.5	117,408
三菱UFJリース	—	52.2	31,842
不動産業 (2.2%)			
野村不動産ホールディングス	—	13.1	29,042
ユニゾホールディングス	—	9.7	23,076
飯田グループホールディングス	22.5	—	—
ケイアイスター不動産	3	—	—
三井不動産	—	17.1	46,896
三菱地所	24.9	68.3	122,086
住友不動産	19	—	—
イオンモール	13.4	23.8	49,742
サービス業 (5.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	9.7	—	—
パーソルホールディングス	21	7.1	13,632
エムスリー	—	11	18,711
博報堂DYホールディングス	14.8	6.4	10,336
ぐるなび	7.8	—	—
ケネディクス	—	40.7	21,001
電通	—	17.1	84,559
みらかホールディングス	—	7.3	19,476
オリエンタルランド	—	7.1	77,319
ラウンズワン	20.1	16.5	19,602
リゾートトラスト	9.6	—	—
サイバーエージェント	—	2.5	11,887
楽天	35.6	63.6	58,957
リクルートホールディングス	44.7	39.5	112,081
日本郵政	—	32.4	44,323
ベルシステム24ホールディングス	—	11.6	16,959
カナモト	9.6	12.5	43,750
セコム	—	5.4	50,463
アサツーディ・ケイ	6.3	—	—
ベネッセホールディングス	4.4	15.5	50,530
合計	株数・金額	5,493	6,028
	銘柄数<比率>	212	197
			<98.7%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年11月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,505,545	97.9
コール・ローン等、その他	264,291	2.1
投資信託財産総額	12,769,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	12,769,836,692
コール・ローン等	55,025,354
株 式(評価額)	12,505,545,450
未 収 入 金	96,954,769
未 収 配 当 金	112,311,119
(B) 負 債	96,894,381
未 払 金	96,875,971
その他未払費用	18,410
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,672,942,311
元 本	6,212,134,134
次 期 繰 越 損 益 金	6,460,808,177
(D) 受 益 権 総 口 数	6,212,134,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,400円

◎損益の状況

 自 2017年11月28日
 至 2018年11月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	235,273,843
受 取 配 当 金	235,055,994
そ の 他 収 益 金	217,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,250,532,593
売 買 益	1,102,913,319
売 買 損	△ 2,353,445,912
(C) 信 託 報 酬 等	△ 534,295
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,015,793,045
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,044,142,075
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,507,426,358
(G) 解 約 差 損 益 金	△10,074,967,211
(H) 計 (D+E+F+G)	6,460,808,177
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,460,808,177

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,002,734,441円、期中追加設定元本額は9,882,429,642円、期中一部解約元本額は8,673,029,949円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)4,124,143,637円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)1,578,218,372円、明治安田DC日本株式アルファオープン509,772,125円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.0400円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。